

## 実施計画

### 1 体系別取組一覧

「新規」欄の\*印は、第1次行財政改革大綱の実施項目にはなく、本プランで新たに取り組む項目を表しています。

実施体系	項目番号	実施項目	新規	担当課
市民の満足と納得を得られる行政サービスの提供	(1)市民の利便性向上	1 ワンストップサービス（総合窓口）の導入		企画課
		2 フロアマネージャー（案内人）の配置		企画課
		3 手続のオンライン化（電子化）の推進		情報推進課
		4 電話受付体制の見直し	*	管財課
		5 住民票等自動交付機の利便性向上		市民課
	(2)民間活力の積極的な導入・協働の推進	6 指定管理者制度の積極的活用	*	企画課・関係各課
		7 求人情報等の提供	*	産業振興課
		8 財政支援団体の見直し（文化・スポーツ振興財団）	*	生活文化課・スポーツ振興課
		8-2 財政支援団体の見直し（社会福祉協議会）	*	保健福祉総合調整課
		8-3 財政支援団体の見直し（シルバー人材センター）	*	保健福祉総合調整課
		9 保育園の民間委託		保育課
		10 児童館・学童クラブ運営の見直し		児童課
		11 公民館事業の見直し		保谷公民館
		12 図書館事業の見直し		中央図書館
	13 協働の促進に向けた環境整備		生活文化課	
	(3)事務事業・補助金の総点検	14 事務事業・補助金の総点検	*	企画課・関係各課
(4)公共施設の見直しと適正配置	15 公共施設の適正配置・有効活用		管財課・保谷庁舎管理課・関係各課	
	16 学校施設の適正配置		学務課	

実施体系		項目番号	実施項目	新規	担当課
自立した都市としての強固な財政基盤の確立	(1)内部管理コストの削減	17	新たな定員適正化計画の策定		企画課
		18	業務内容に即した勤務時間の設定		職員課
		19	公共施設保全計画の策定	*	建築営繕課
		20	公共施設維持管理コストの削減	*	企画課・関係各課
		21	投票区の見直し		選挙管理委員会事務局
		22	情報システムの最適化	*	情報推進課
		23	契約・入札制度の改善		契約課
	(2)歳入の確保	24	市刊行物の有償頒布基準の策定	*	企画課・文書課
		25	有料広告掲載の検討	*	企画課
		26	未利用市有地の処分・有効活用	*	管財課
		27	徴収率の向上（市税）		納税課
		27-2	徴収率の向上（国民健康保険料）		保険年金課
		27-3	徴収率の向上（介護保険料）		介護保険課
		27-4	徴収率の向上（保育料）		保育課
		27-5	徴収率の向上（学童クラブ育成料）		児童課
	(3)受益者負担の適正化	28	使用料・手数料の適正化		企画課・関係各課
		29	公共施設駐車場使用料の適正化		企画課・管財課・保谷庁舎管理課・関係各課
		30	市民健康診査等の受益者負担の検討	*	健康推進課
		31	保育料の見直し		保育課
		32	学童クラブ育成料の見直し		児童課
		33	家庭ごみの有料化		ごみ減量推進課
		34	行政財産使用料の適正化	*	管財課
		35	国民健康保険特別会計の健全化		保険年金課
		36	下水道特別会計の健全化		下水道課

実施体系		項目番号	実施項目	新規	担当課
改革の推進力の持続・強化	(1)組織機構の改革	37	目標管理制度の導入		企画課
		38	政策決定方式の再構築	*	企画課
		39	機能的・効率的な組織編成		企画課
		40	リスクマネジメント（危機管理）体制の強化	*	企画課・関係各課
	(2)人事・給与制度改革	41	職員提案制度の効果的運用		企画課
		42	人事考課制度の適正な運用		職員課
		43	普通昇給停止年齢の見直し	*	職員課
		44	研修・能力開発支援の充実		職員課
		45	職種換の導入	*	職員課
		46	採用形態の多様化	*	職員課
	(3)政策検証機能の強化	47	行政評価制度の効果的運用		企画課
		48	予算制度改革	*	財政課
		49	政策法務機能の強化	*	文書課
	(4)構造改革特区・地域再生計画の認定制度の活用	50	構造改革特区・地域再生計画の認定制度の活用	*	企画課・関係各課
	(5)市民と行政との情報の共有化	51	市民にわかりやすい行政情報の公表	*	企画課・関係各課
52		電子会議室の設置	*	広報広聴課	
53		市民の声の庁内共有と活用	*	広報広聴課	
54		出前講座の実施	*	企画課	
55		市民意識調査の実施	*	企画課	